



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 東大

上場会社名 グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineva.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,714	△9.2	△178	—	△191	—	△255	—
23年3月期第1四半期	9,599	△8.5	△284	—	△449	—	△1,601	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △284百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,563百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△11.40	—
23年3月期第1四半期	△71.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	32,103	11,584	35.4
23年3月期	33,075	11,874	35.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,358百万円 23年3月期 11,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,197	△1.1	△54	—	△135	—	△436	—	△19.45
通期	38,525	2.2	260	—	268	—	△85	—	△3.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	22,610,359 株	23年3月期	22,610,359 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	196,768 株	23年3月期	196,268 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	22,413,966 株	23年3月期1Q	22,416,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による原子力発電所事故による放射能汚染に伴い、全国的な電力供給不足による大きな影響を受け、景気動向は先行き不透明な状況に陥りました。

外食産業を取り巻く環境は、客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向にあります。依然として顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており、厳しい経営環境に直面しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高87億14百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

売上原価につきましては、原価率が61.41%（前年同期は61.48%）と0.07ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費率が40.64%（前年同期は41.49%）と0.85ポイントの減少となりましたことにより、営業損失1億78百万円（前年同期は営業損失2億84百万円）、経常損失1億91百万円（前年同期は経常損失4億49百万円）となり、四半期純損失2億55百万円（前年同期は四半期純損失16億1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店2店舗（前年同期1店舗）、退店3店舗（前年同期19店舗）を行い、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に459店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は9店舗実施し、このうち3店舗の業態変更を行いました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、原価率の改善や人件費等の削減により増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は61億91百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比22百万円増）となりました。

(機内食事業)

東日本大震災により関西国際空港における旅客数が大幅減少に至り減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は11億76百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント損失1億10百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は3億4百万円（前年同期比56.4%増）、セグメント損失30百万円（前年同期は1億6百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場再開発事業が完了し、増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億66百万円（前年同期比46.5%増）、セグメント利益60百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数の減少により減収になりましたが、人件費等の削減により増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億16百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益3百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し、増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、炊飯事業に特化した事により減収になりましたが、原価率の改善や人件費等の削減により増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は7億59百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失8百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円減少し、321億3百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は115億84百万円となり、四半期純損失2億55百万円の計上等により前連結会計年度末に比べて2億89百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から35.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し、27億60百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2億53百万円の支出（前年同四半期は1億36百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが2億79百万円の収入（前年同四半期は1億42百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが6億34百万円の支出（前年同四半期は5億63百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失は2億51百万円、減価償却費2億25百万円を計上いたしました。また、売上債権が85百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

業態変更・改装に伴う店舗設備等による支出を1億8百万円、退店及び契約条件見直しによる差入保証金の回収による収入3億93百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入11億50百万円及び短期借入金の返済による支出10億30百万円、長期借入れによる収入1億円及び長期借入金の返済による支出8億11百万円等を反映したものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月20日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（経過勘定項目の算定方法）

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一部簡便な方法を採用しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前連結会計年度に引き続き、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、すでに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該状況を解消すべく、金融機関と協議を行いました結果、財務制限条項の抵触については、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

今後の対応策として、①金融機関に対し、「経営改善計画」についての説明を行い、引き続き支援協力の要請②収益力のさらなる強化に努めてまいります。②の収益力のさらなる強化の対応策については、不採算店舗撤退のさらなる実行、不採算業態の業態変更による収益性の向上、メニュー改定による顧客増加及び原価率低減、人員整理による間接部門費の削減等を進めております。

以上のような諸事情に鑑み、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,039	2,760,333
預け金	836,611	878,732
売掛金	1,093,175	1,136,839
商品及び製品	113,794	130,290
原材料及び貯蔵品	209,169	216,150
短期貸付金	1,190	690
その他	281,244	336,468
貸倒引当金	△4,248	△3,792
流動資産合計	5,899,976	5,455,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,012,477	24,960,916
減価償却累計額	△17,430,135	△17,480,444
建物及び構築物（純額）	7,582,341	7,480,472
機械装置及び運搬具	2,101,049	2,093,558
減価償却累計額	△1,989,011	△1,987,071
機械装置及び運搬具（純額）	112,037	106,486
工具、器具及び備品	1,315,116	1,333,833
減価償却累計額	△1,068,553	△1,087,960
工具、器具及び備品（純額）	246,562	245,873
土地	7,850,773	7,850,773
有形固定資産合計	15,791,716	15,683,606
無形固定資産		
のれん	30,776	27,670
その他	227,976	214,383
無形固定資産合計	258,752	242,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,175	2,312,033
長期貸付金	162,561	147,730
差入保証金	8,585,100	8,209,855
その他	115,317	112,620
貸倒引当金	△91,962	△60,120
投資その他の資産合計	11,125,193	10,722,119
固定資産合計	27,175,662	26,647,780
資産合計	33,075,638	32,103,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,731	961,432
短期借入金	300,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	4,640,121	4,590,465
1年内償還予定の社債	1,300,000	1,300,000
未払金	175,432	132,878
1年内返済予定の長期未払金	49,897	29,124
未払費用	1,507,204	1,571,482
リース債務	166,587	167,596
1年内リース資産減損勘定	68,905	43,563
未払法人税等	193,760	91,309
未払消費税等	62,721	139,223
資産除去債務	47,450	47,491
その他	272,586	201,671
流動負債合計	9,727,398	9,696,238
固定負債		
長期借入金	7,253,912	6,592,278
長期未払金	163,239	163,239
繰延税金負債	1,702,570	1,702,243
リース債務	316,091	273,810
長期リース資産減損勘定	138,809	147,570
退職給付引当金	267,952	273,093
転貸損失引当金	—	36,000
資産除去債務	1,084,391	1,087,391
その他	546,870	546,774
固定負債合計	11,473,837	10,822,402
負債合計	21,201,235	20,518,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	△864,507	△1,119,939
自己株式	△164,428	△164,653
株主資本合計	11,575,965	11,320,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,621	38,585
その他の包括利益累計額合計	39,621	38,585
少数株主持分	258,816	225,956
純資産合計	11,874,403	11,584,850
負債純資産合計	33,075,638	32,103,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,599,561	8,714,835
売上原価	5,901,478	5,351,919
売上総利益	3,698,082	3,362,916
販売費及び一般管理費	3,982,865	3,541,855
営業損失(△)	△284,783	△178,939
営業外収益		
受取利息	4,164	3,909
受取配当金	822	961
仕入割引	26,266	24,865
貸貸料収入	25,391	26,033
貸倒引当金戻入額	—	32,370
その他の営業外収益	25,418	11,865
営業外収益合計	82,064	100,006
営業外費用		
支払利息	54,534	52,690
長期前払費用償却	1,677	949
貸貸費用	14,729	16,769
持分法による投資損失	170,374	40,779
その他の営業外費用	5,715	1,852
営業外費用合計	247,030	113,041
経常損失(△)	△449,749	△191,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,784	—
固定資産売却益	—	339
その他	5,100	—
特別利益合計	27,885	339
特別損失		
固定資産除却損	21,211	10,457
減損損失	22,086	342
転貸損失引当金繰入額	—	36,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	—
その他	6,132	13,500
特別損失合計	1,126,532	60,299
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,548,396	△251,933
法人税、住民税及び事業税	33,420	31,699
法人税等調整額	△30,990	—
法人税等合計	2,430	31,699
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,550,826	△283,633
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50,195	△28,201
四半期純損失(△)	△1,601,021	△255,431

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,550,826	△283,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,784	△1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	752
その他の包括利益合計	△12,950	△1,035
四半期包括利益	△1,563,776	△284,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,613,972	△256,464
少数株主に係る四半期包括利益	50,195	△28,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,548,396	△251,933
減価償却費	292,219	225,311
減損損失	22,086	342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	—
長期前払費用償却額	5,259	3,598
のれん償却額	3,106	2,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,049	5,141
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,271	△367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,252	△32,297
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	36,000
受取利息及び受取配当金	△4,987	△4,870
支払利息	54,534	52,690
固定資産除売却損益(△は益)	3,366	10,117
売上債権の増減額(△は増加)	326,010	△85,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,609	△23,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,480	18,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,430	88,446
持分法による投資損益(△は益)	188,374	40,779
その他	△299,553	△235,752
小計	△250	△150,741
利息及び配当金の受取額	4,987	4,870
利息の支払額	△49,063	△47,742
法人税等の支払額	△92,576	△59,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,903	△253,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,525	△108,877
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△730
長期前払費用の取得による支出	△5,165	△4,277
店舗撤去に伴う支出	△23,160	△7,369
有形固定資産の売却による収入	—	8,563
長期貸付けによる支出	△2,560	△5,160
長期貸付金の回収による収入	2,140	19,949
差入保証金の差入による支出	△31,747	△17,376
差入保証金の回収による収入	433,578	393,541
その他	1,707	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,132	279,255

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,410,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△1,380,000	△1,030,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△793,593	△811,289
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△41,271
配当金の支払額	△100,320	—
自己株式の売却による収入	10	—
自己株式の取得による支出	—	△224
その他	—	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,904	△634,698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△842,939	△608,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,887	3,369,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,367,947	2,760,333

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,911,098	1,499,695	194,408	113,943	118,138	8,837,285	762,275	9,599,561	—	9,599,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	526	294,007	—	9,482	304,016	78,110	382,127	△382,127	—
計	6,911,098	1,500,221	488,416	113,943	127,621	9,141,301	840,386	9,981,688	△382,127	9,599,561
セグメント利益又は 損失 (△)	34,382	△20,602	△106,219	25,824	△19,458	△86,073	△19,153	△105,227	△179,555	△284,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△179,555千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,191,946	1,176,657	304,130	166,891	116,113	7,955,738	759,096	8,714,835	—	8,714,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,157	367,155	—	15,045	383,357	96,758	480,116	△480,116	—
計	6,191,946	1,177,814	671,285	166,891	131,158	8,339,096	855,855	9,194,951	△480,116	8,714,835
セグメント利益又は 損失 (△)	57,088	△110,638	△30,868	60,851	3,237	△20,329	△8,896	△29,225	△149,714	△178,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△149,714千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。